

建設業営業所チェックリスト

建設業者名		記入日	令和 年 月 日
本店・支店の別	【本店・支店】	支店名	

- 要件① 建設業の請負契約の締結に関する実体的な行為事務所であること
 要件② 事務所としての形態（固定電話、机、各種台帳等の保管場所等）があること
 要件③ 経營業務の管理責任者、営業所技術者（専技）が常勤する事務所であること

〈審査の視点〉

- ・外部から来客を迎え入れて請負契約の見積り、入札、契約締結等の実体的な業務を行えるか。
- ・営業所の入口が来客等の第三者に容易にわかるような構造であるか。
- ・社会通念上、事務所として見なすことができる設備・備品を備えているか。
- ・経營業務の管理責任者（支店の場合は令3条使用人）及び営業所技術者が常勤しているか。
 ※ 常勤とは、原則として、当該事業所において休日その他勤務を要しない日を除き、一定の計画のもとに毎日所定の時間中、その業務に従事している者をいう。

〈チェック項目〉

- ・営業所入口が外部から誰でも迷わず安全に出入りできる構造になっているか 【はい・いいえ】
- ・固定電話が設置されているか 【はい・いいえ】
- ・経營業務の管理責任者及び営業所技術者（実人数_____人）が、それぞれ常用できる机があるか 【はい・いいえ】
- ・適切な業務遂行が可能か 【経管：パソコン・手書き・その他（ ）】
 【営技：パソコン・手書き・その他（ ）】
- ・書類等の保管場所はあるか 【キャビネット等・電子データ・その他（ ）】
- ・来客時の応接場所はあるか 【応接室・来客カウンター・その他（ ）】

要件④ 独立性が保たれていること

〈審査の視点〉

- ・他法人、他の個人事業主や個人の生活部分からの独立性が保たれているか。

〈チェック項目〉

- ・事務所の形態について、次のア～エから最も近いものを選択すること 【ア・イ・ウ・エ】
 ア 一つの建物全体を事務所として使用している（例：独立した一戸建ての事務所、専用の建物等）
 イ ビルや集合住宅の一室を事務所として使用している（例：オフィスビルのテナント）
 ウ 他の事業者と一つの部屋を共同で使用している（例：間借り店舗、系列法人との共同使用等）
 エ 住宅の一部を事務所として使用している（例：自宅兼事務所）

→イ・ウ・エを選択した場合、以下の設問に回答すること。

- 〈動線〉 居住部分や他者の部分を通らずに自者の事務所に直接入れるか 【はい・いいえ】
- 〈間仕切り〉 居住部分や他者の部分と壁や間仕切り等で明確に区画されているか 【はい・いいえ】
- 〈事務所表示〉 事務所の入口に事務所名が記載された表札や案内板があるか 【はい・いいえ】
- 〈郵便受け〉 自社用の郵便受けがあるか（自宅用との兼用可） 【はい・いいえ】

→エを選択した場合、次の設問に回答すること。

- 〈生活感〉 事務所内に個人の生活用品がなく事業専用の場所になっているか 【はい・いいえ】

建設業営業所チェックリスト

要件⑤ 営業所の使用権原を有していること

〈審査の視点〉

- ・ 営業所の使用権原（自己所有の建物か、賃貸借契約等を結んでいること）を有しているか。
- ・ 営業所として使用することについて所有者等からの承諾を得られているか。

〈チェック項目〉

- ・ 所有区分の別 **【自己所有・借用】**（いずれかを選択）
- 「自己所有」を選択した場合、以下の設問に回答すること。
- ・ 分譲マンション等の区分所有権による場合、管理組合等の同意を得ているか **【はい・いいえ】**
※この場合、同意書等を提出すること
- 「借用」を選択した場合、以下の設問に回答すること。
- ・ 使用目的 **【事業用・居住用】**（いずれかを選択）
- ・ (使用目的が「居住用」の場合) 所有者からの「使用承諾書」があるか **【はい・いいえ】**
※この場合、使用承諾書の写しを提出すること

要件⑥ 建設業法に基づく標識を掲げていること

※新規申請の場合、許可取得後、速やかに標識を掲げること。

〈審査の視点〉

- ・ 建設業法施行規則第25条の規定に従い、標識が掲げられているか。
- ・ 申請日における建設業許可の保有状況が、正確に記載されているか。

〈チェック項目〉

- ・ 営業所内の見やすい場所に標識を掲示しているか **【はい・いいえ】**
- ・ 次の様式に準拠しているか **【はい・いいえ】**

建設業の許可票			
商号又は名称	株式会社 サンプル建設		
代表者の氏名	代表取締役 吉塚 千代子		
一般建設業又は特定建設業の別	許可を受けた建設業	許可番号	許可年月日
特定建設業	土木事業 解体工事業	福岡県知事許可 (特-5)第123456号	令和5年7月30日
一般建設業	とび・土工事業 管工事業	福岡県知事許可 (般-7)第123456号	令和7年12月15日
この店舗で営業している建設業	土木事業 とび・土工事業 管工事業 解体工事業		

- ・ 縦 35cm 以上×横 40cm 以上であるか **【はい・いいえ】**
- ・ 記載されている許可状況は正確か **【はい・いいえ】**

建設業営業所写真貼り付け台紙（必須部分1/3）


建設業者名		記入日	令和 年 月 日
本店・支店の別		支店名	

申請日（届出日）前3か月以内に撮影した鮮明なカラー写真を以下の各欄に貼り付けること
 ※〈写真撮影のポイント〉や参考画像の上に、写真を貼り付けること

1 建物の外観（全景） ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の正面から、建物全体が写るように撮影すること ・ 建物外部に業者名・営業所名を表示した看板等がある場合、看板等を確認できるようにすること ・ (プレハブやコンテナ等の場合、基礎も映るようにすること) <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> </div>	

2 営業所の入口 ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業所の入口において、看板・表札・郵便受け等により業者名・営業所名が表示されていることが分かるように撮影すること ・ 入口と、看板・表札・郵便受け等が一枚の写真に写るように撮影することが望ましい ・ 固定されている位置から、風雨等により容易に離れうるものや紙を貼り付けただけのものは看板として認められない <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> </div>	

建設業営業所写真貼り付け台紙（必須部分2/3）

3-1 営業所内部（内部全景：アングルA） ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務室（複数ある場合は主要な事務室）の入口から対角線の方に、部屋全体が見渡せるように撮影すること ・ 常勤を要する従業員が複数人いる場合、複数人分の事務机が設置されていることが分かるように撮影すること （悪い例：営業所技術者3人と経管が在籍しているのに、1人分の事務スペースしかないように見える写真） 	

3-2 営業所内部（内部全景：アングルB） ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アングルAとは異なる方向から、部屋全体が見渡せるように撮影すること 	

建設業営業所写真貼り付け台紙（必須部分3/3）

3-3 営業所内部（応接スペース） ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 来客用の応接スペース（応接セットが設置されている場所）をアップで撮影すること・ 来客対応が可能で、建設工事の請負契約を締結できる場所であると分かるようにすること	

3-4 営業所内部（事務スペース） ※必須	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事務机、椅子、電話機、パソコン、プリンター（複合機）、各種台帳など、主要な事務用品が写るように事務スペースをアップで撮影すること・ 固定電話が写りこむように撮影すること	

建設業営業所写真貼り付け台紙（該当者提出部分1/3）

このページは、オフィスビル等にテナントとして入居している場合や、マンション等の集合住宅を営業所として使用している場合に提出してください。

4 郵便受け ※オフィスビル、マンション等の場合	令和	年	月	日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスビルやマンションに入居している場合、共用部分の郵便受けの写真を追加提出すること ・ 営業所名が明記されていることがわかるように撮影すること 	①		①	
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—
—	①		①	—

5 営業所案内 ※テナント入居等の場合	令和	年	月	日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスビル等にテナントとして入居している場合、追加提出すること ・ 建物のエントランス、エレベーター等の共用部分に、営業所の案内が掲示されていることがわかるように撮影すること 				
—				

建設業営業所写真貼り付け台紙（該当者提出部分2/3）

このページは、戸建住宅・マンション等で自宅兼営業所として使用している場合に提出してください。

6 平面図 ※自宅兼営業所の場合	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自宅兼営業所の場合、住居の平面図を提出すること・ 建物の入口から営業所として使用する部屋までの動線を矢印により示すこと・ 営業所として使用する部屋は、私的な生活部分からの独立性が保たれている必要がある。 私室の一部を営業所として使用する場合、パーテーション等の間仕切りによって生活部分と営業所を明確に区分し、間仕切りの場所も平面図に示すこと。 <p>※建物の入口から事務所までの動線が確認できれば平面図の代わりに写真で動線を示しても良い。 (例①入口から廊下を撮影した写真、②廊下から事務所入口を撮影した写真、③事務所入口のドアを開けて事務所内部を撮影した写真の組み合わせ)</p> <p>※事務所が1階にあるときの2階の平面図など、建物入口から事務所までの動線に関わらない部分の平面図は省略しても良い</p> <div data-bbox="395 1016 1139 1435"></div>	

建設業営業所写真貼り付け台紙（該当者提出部分3/3）

このページは、建設業許可を既に保有している場合に提出してください。

7-1 建設業許可票（掲示場所）	令和 年 月 日撮影
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 建設業許可票が、営業所の来客者等に見えやすい場所に掲示されていることがわかるように撮影すること	

7-2 建設業許可票（掲示場所）	令和 年 月 日撮影																												
<p>〈写真撮影のポイント〉</p> <ul style="list-style-type: none">・ 申請日現在の建設業の許可の状況が正確に記載されていることが確認できるように、アップで撮影すること	 <table border="1"><thead><tr><th colspan="4">建設業の許可票</th></tr></thead><tbody><tr><td>商号又は名称</td><td colspan="3">株式会社 サンプル建設</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td colspan="3">代表取締役 吉塚 千代子</td></tr><tr><td>一般建設業又は特定建設業の別</td><td>許可を受けた建設業</td><td>特可番号</td><td>許可年月日</td></tr><tr><td>特定建設業</td><td>土木事業 解体工事業</td><td>福岡県知事許可 (特-5)第123456号</td><td>令和6年7月30日</td></tr><tr><td>一般建設業</td><td>とび・土工事業 管工事業</td><td>福岡県知事許可 (般-7)第123456号</td><td>令和7年12月15日</td></tr><tr><td>この店舗で営業している建設業</td><td colspan="3">土木事業、とび・土工事業、管工事業、解体工事業</td></tr></tbody></table>	建設業の許可票				商号又は名称	株式会社 サンプル建設			代表者の氏名	代表取締役 吉塚 千代子			一般建設業又は特定建設業の別	許可を受けた建設業	特可番号	許可年月日	特定建設業	土木事業 解体工事業	福岡県知事許可 (特-5)第123456号	令和6年7月30日	一般建設業	とび・土工事業 管工事業	福岡県知事許可 (般-7)第123456号	令和7年12月15日	この店舗で営業している建設業	土木事業、とび・土工事業、管工事業、解体工事業		
建設業の許可票																													
商号又は名称	株式会社 サンプル建設																												
代表者の氏名	代表取締役 吉塚 千代子																												
一般建設業又は特定建設業の別	許可を受けた建設業	特可番号	許可年月日																										
特定建設業	土木事業 解体工事業	福岡県知事許可 (特-5)第123456号	令和6年7月30日																										
一般建設業	とび・土工事業 管工事業	福岡県知事許可 (般-7)第123456号	令和7年12月15日																										
この店舗で営業している建設業	土木事業、とび・土工事業、管工事業、解体工事業																												